

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	10,302	10,687	13,905
純営業収益 (百万円)	9,663	10,023	13,320
経常利益 (百万円)	5,397	5,229	7,529
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,484	4,015	7,996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,724	3,911	5,681
純資産額 (百万円)	42,412	47,659	46,269
総資産額 (百万円)	85,983	109,348	92,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	203.27	125.86	250.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	39.2	45.9

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.06	32.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社につきましては、第2四半期連結会計期間において、新たに連結子会社が2社増加しました。また、連結子会社の清算に伴い、1社連結の範囲から除外しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏以降の消費回復が遅れる中、7～9月のGDPが2四半期連続でマイナス成長となり、消費税増税の延期が決まりました。

株式市場は、夏場のもみ合いを経てじり高ののち、10月にIMFが世界景気見通しを下方修正したことを機に調整局面となりました。しかし米FRBがQE3を市場の混乱なく終了させたうえ、日銀の追加金融緩和策を好感し日経平均株価は7年ぶりに18,000円台を一時回復しました。その後は原油価格の急落などを懸念して一進一退の動きとなり、年末は17,450円で終わりました。日本の10年国債利回りは年末にかけ一段と低下傾向となり、当期末は0.33%台となりました。外国為替レートは特にドル円では日米の金融政策を受けて円安が加速、12月には121円台をつけ119円40銭台で当期を終えました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益106億87百万円（前年同期比103.7%）、純営業収益100億23百万円（同103.7%）、経常利益52億29百万円（同96.9%）、四半期純利益40億15百万円（同61.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料は、20億41百万円（前年同期比88.6%）となりました。内訳は以下のようになっております。

#### イ．委託手数料

株券委託手数料は、9億50百万円（同73.5%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、9億79百万円（同74.2%）となりました。

#### ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、14百万円（同34.6%）となりました。

#### ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、7億16百万円（同110.4%）となりました。

#### ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億30百万円（同112.6%）となりました。

#### トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、2億36百万円の利益（前年同期比63.4%）、債券等トレーディング損益につきましては、53億21百万円の利益（同102.7%）となりました。これらにその他のトレーディング損益2百万円の利益（同21.3%）を加えた「トレーディング損益」は、55億59百万円の利益（同99.9%）となりました。

#### 営業投資有価証券損益

連結子会社(株)FEインベスト)の「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益(前年同期比0.2%)となりました。

#### 金融収支

金融収益12億4百万円(前年同期比121.3%)から金融費用6億63百万円(同103.8%)を差し引いた「金融収支」は、5億41百万円(同153.0%)となりました。

#### その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、18億81百万円(前年同期比142.7%)となりました。

#### 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、49億91百万円(前年同期比103.4%)となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で5億2百万円(前年同期比72.8%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で3億5百万円(同237.8%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、1億97百万円の利益(同35.1%)となりました。

#### 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で9億33百万円(前年同期比20.5%)を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で39百万円(同5.8%)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、8億93百万円の利益(同23.1%)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第71期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）、第70期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第71期が57.2%、第70期が73.5%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じた収益基盤の拡充、適正なりスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の向上、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

## (5) 財政状態に関する分析

## 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,093億48百万円（前連結会計年度末は920億80百万円）となり、172億68百万円増加しました。流動資産は、638億86百万円（前連結会計年度末は660億35百万円）となり、21億48百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（326億31百万円から331億39百万円へ5億7百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（128億83百万円から93億63百万円へ35億19百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、452億51百万円（前連結会計年度末は259億69百万円）となり、192億82百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う有形固定資産の増加（156億27百万円から343億30百万円へ187億2百万円増）によるものであります。

## 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、616億89百万円（前連結会計年度末は458億11百万円）となり、158億77百万円増加しました。流動負債は、464億3百万円（前連結会計年度末は405億91百万円）となり、58億11百万円増加しました。主な要因としては、未払法人税等の減少（28億39百万円から19百万円へ28億19百万円減）があった一方で、短期借入金の増加（272億11百万円から328億72百万円へ56億60百万円増）、預り金の増加（84億56百万円から105億90百万円へ21億34百万円増）が生じたことなどがあげられます。固定負債は、152億60百万円（前連結会計年度末は51億99百万円）となり、100億61百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う長期借入金の増加（31億95百万円から124億5百万円へ92億10百万円増）によるものであります。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、476億59百万円（前連結会計年度末は462億69百万円）となり、13億90百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（309億99百万円から317億92百万円へ7億93百万円増）によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,896,000	318,960	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,960	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。



### 3【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

前第3四半期累計期間（自平成25年4月 至平成25年12月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,293	2	23	-	1,319
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	41	-	-	-	41
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	1	634	38	674
その他の受入手数料	7	0	278	7	293
計	1,342	4	936	45	2,329

当第3四半期累計期間（自平成26年4月 至平成26年12月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	950	0	28	-	979
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14	-	-	-	14
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	709	51	762
その他の受入手数料	8	0	311	25	345
計	973	1	1,049	76	2,101

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月 至平成25年12月)			当第3四半期累計期間 (自平成26年4月 至平成26年12月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	384	11	372	218	17	236
債券等	5,276	93	5,182	4,931	389	5,321
その他	4	6	10	-	2	2
合計	5,664	99	5,565	5,150	409	5,559

(3) 自己資本規制比率

		前第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
基本的項目 (A) (百万円)		36,589	39,013
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	2,601	1,864
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	19	25
	貸倒引当金 (百万円)	6	6
計 (B) (百万円)		2,627	1,895
控除資産 (C) (百万円)		16,846	16,527
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円)		22,371	24,382
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	3,483	4,321
	取引先リスク相当額 (百万円)	403	367
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,480	1,410
計 (E) (百万円)		5,368	6,099
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		416.7	399.7

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,478百万円、月末最大額は4,665百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は359百万円、月末最大額397百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12）	283,245	803,149	1,086,395
当第3四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.12）	241,264	545,205	786,470

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12）	468	151,116	151,584
当第3四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.12）	1	132,404	132,405

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12）	7,712	20,173	27,886
当第3四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.12）	15,014	24,775	39,789

ニ．その他

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12）	-	-	-	-	4,068	4,068
当第3四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.12）	-	-	-	-	690	690

（注） 「その他」は、外国投資証券及びみなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12）	-	-	-	-	2	2
当第3四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.12）	-	-	-	-	46	46

市場デリバティブ取引の状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12）	-	33,372	206,728	765,136	1,005,237
当第3四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.12）	-	50,116	312,472	334,412	697,000

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12）	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.12）	-	293	-	-	293

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.12)	792	812	-	-	1	215	-
当第3四半期累計期間 (自平成26.4 至平成26.12)	337	330	-	-	1	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.12)	国債	-	-	-	205	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	700	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	205	-	700	-
当第3四半期累計期間 (自平成26.4 至平成26.12)	国債	-	-	-	272	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	272	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.12)	株式投信	-	-	-	30,545	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	55,578	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,957	-	-	-
	合計	-	-	-	88,081	-	-	-
当第3四半期累計 期間 (自平成26.4 至平成26.12)	株式投信	-	-	-	39,665	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	51,919	-	-	-
	外国投信	-	-	-	2,006	-	-	-
	合計	-	-	-	93,591	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	4,997	-
当第3四半期累計 期間 (自平成26.4 至平成26.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	6,468	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,883	9,363
預託金	9,046	9,771
トレーディング商品	32,631	33,139
商品有価証券等	32,631	33,138
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	275	415
営業投資有価証券	12	13
信用取引資産	7,387	7,160
信用取引貸付金	7,003	7,097
信用取引借証券担保金	383	63
その他の流動資産	3,806	4,028
貸倒引当金	8	6
流動資産計	66,035	63,886
固定資産		
有形固定資産	15,627	34,330
建物	3,900	12,168
土地	11,270	21,721
その他	455	440
無形固定資産	82	63
投資その他の資産	10,260	10,858
投資有価証券	8,168	8,588
その他	2,135	2,314
貸倒引当金	43	44
固定資産計	25,969	45,251
繰延資産	75	210
資産合計	92,080	109,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	442	719
信用取引借入金	14	416
信用取引貸証券受入金	427	303
預り金	8,456	10,590
短期借入金	27,211	32,872
未払法人税等	2,839	19
賞与引当金	331	152
その他の流動負債	1,311	2,048
流動負債計	40,591	46,403
固定負債		
長期借入金	3,195	12,405
退職給付に係る負債	56	52
その他の固定負債	1,948	2,802
固定負債計	5,199	15,260
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	25
特別法上の準備金計	20	25
負債合計	45,811	61,689



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	30,999	31,792
自己株式	863	863
株主資本合計	40,162	40,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,068	1,864
その他の包括利益累計額合計	2,068	1,864
少数株主持分	4,038	4,840
純資産合計	46,269	47,659
負債・純資産合計	92,080	109,348

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,304	2,041
委託手数料	1,319	979
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	41	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	649	716
その他の受入手数料	293	330
トレーディング損益	5,565	5,559
営業投資有価証券損益	120	0
金融収益	993	1,204
その他の営業収入	1,318	1,881
<b>営業収益計</b>	<b>10,302</b>	<b>10,687</b>
金融費用	639	663
<b>純営業収益</b>	<b>9,663</b>	<b>10,023</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	517	525
人件費	2,697	2,435
不動産関係費	484	595
事務費	455	418
減価償却費	157	341
租税公課	185	142
その他	329	533
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>4,827</b>	<b>4,991</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,835</b>	<b>5,032</b>
営業外収益		
受取配当金	458	99
有価証券利息	-	211
貸倒引当金戻入額	45	1
投資事業組合運用益	59	77
その他	125	112
<b>営業外収益計</b>	<b>689</b>	<b>502</b>
営業外費用		
匿名組合投資損失	50	6
支払利息	53	212
開業費償却	19	79
その他	4	6
<b>営業外費用計</b>	<b>128</b>	<b>305</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,397</b>	<b>5,229</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,466	872
その他	91	60
特別利益計	4,558	933
<b>特別損失</b>		
減損損失	655	-
投資有価証券評価損	0	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	4
関係会社清算損	2	-
その他	25	3
特別損失計	689	39
税金等調整前四半期純利益	9,266	6,123
法人税、住民税及び事業税	3,252	1,683
法人税等調整額	296	323
法人税等合計	3,548	2,007
少数株主損益調整前四半期純利益	5,717	4,116
少数株主利益又は少数株主損失( )	767	101
四半期純利益	6,484	4,015

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,717	4,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	204
その他の包括利益合計	993	204
四半期包括利益	4,724	3,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,491	3,810
少数株主に係る四半期包括利益	767	101

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、合同会社へボン匿名組合、FEファンド11号投資事業有限責任組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、神谷町インベスト合同会社匿名組合は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第3四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	49百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	157百万円	341百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	2,296	72.0	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,233	70.0	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	1,786	56.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,435	45.0	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	203円27銭	125円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,484	4,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,484	4,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,901	31,901

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立等

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会において、次のとおり子会社の設立及び匿名組合への出資を決議いたしました。なお、平成27年1月に子会社の設立及び匿名組合への出資をいたしました。

1. 子会社設立及び匿名組合出資の目的

F E ファンド13号投資事業有限責任組合

営業者である合同会社T R 4 が発行する優先匿名組合出資持分を取得する目的で設立され、当社グループが当該投資事業有限責任組合に出資することに伴い子会社に該当することとなりました。

F E ファンド14号投資事業有限責任組合

営業者である合同会社T R 4 が発行する劣後匿名組合出資持分を取得する目的で設立され、当社グループが当該投資事業有限責任組合に出資することに伴い子会社に該当することとなりました。

合同会社T R 4 匿名組合

合同会社T R 4 が信託受益権を取得する目的で発行する匿名組合出資持分を上記F E ファンド13号投資事業有限責任組合及びF E ファンド14号投資事業有限責任組合が取得することに伴い子会社に該当することとなりました。

2. 子会社の概要

- |                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| (1) 名称          | : F E ファンド13号投資事業有限責任組合 |
| (2) 住所          | : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号   |
| (3) 無限責任組合員     | : 株式会社F E インベスト         |
| (4) 無限責任組合員の代表者 | : 代表取締役 棚原 慎太郎          |
| (5) 設立年月        | : 平成27年1月               |
| (6) 出資の総額       | : 202百万円                |
| (7) 出資比率        | : 1%                    |
| (8) 事業内容        | : 匿名組合出資の取得、保有及び処分      |

- |                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| (1) 名称          | : F E ファンド14号投資事業有限責任組合 |
| (2) 住所          | : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号   |
| (3) 無限責任組合員     | : 株式会社F E インベスト         |
| (4) 無限責任組合員の代表者 | : 代表取締役 棚原 慎太郎          |
| (5) 設立年月        | : 平成27年1月               |
| (6) 出資の総額       | : 627百万円                |
| (7) 出資比率        | : 1%                    |
| (8) 事業内容        | : 匿名組合出資の取得、保有及び処分      |

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| (1) 名称      | : 合同会社T R 4 匿名組合         |
| (2) 住所      | : 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号      |
| (3) 営業者     | : 合同会社T R 4              |
| (4) 営業者の代表者 | : 一般社団法人T R 4 職務執行者 鄭 武壽 |
| (5) 設立年月    | : 平成27年1月                |
| (6) 出資の総額   | : 1,250百万円               |
| (7) 出資比率    | : 66%                    |
| (8) 事業内容    | : 信託受益権の取得、保有及び処分        |

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社である合同会社ボレロ匿名組合及びアルカイオス合同会社匿名組合は、平成26年10月に固定資産の一部を売却いたしました。相手先との契約上の定めにより、当該相手先の概要については記載しておりません。

なお、当該相手先の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社グループの関係者及び関係会社と当該相手先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該相手先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

## 2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,435百万円
  - ( 2 ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・45円00銭
  - ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月27日(木)
- (注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月7日

極東証券株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。